

生き意気まちづくり

持続可能な暮らしと地域づくり

坂本 純科 NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト・理事長

環境共生型コミュニティ 「エコビレッジ」との出会い

私は2006年から08年にかけて英国に滞在しながら、ヨーロッパ各地のエコビレッジを訪ねた。60～70年代の環境・平和ムーブメントの中で発生したコミュニティもあれば、この10年くらいの間に生まれた新しいタイプもあり、実に様々だ。伝統的な村社会との違いは、地縁血縁ではなく共通の価値観と対等な人間関係に基づき、意識的に創られていることである。彼らの取り組みは、現代の社会課題に対していくつかの解決策を実践的に示しており、地方自治体や専門家にも注目されつつある。本稿ではその可能性や日本での応用について紹介したい。

エコビレッジの基本理念と4つの機能

バランスのとれたエコビレッジは環境面にとどまらず、社会性、経済性、そして精神性における持続可能性を備えている。それら4本柱は相互に関連し合っていて、まさに持続可能な社会のキーと言ってもよい。

異年齢、異世代に囲まれた多様な生活空間は、子どもたちの“育ち”にとって素晴らしい環境であるとともに、シングルマザーや障がい者の自立生活支援にもなる。ドイツのエコビレッジでは、住民の二酸化炭素排出量が国民平均の28%と報告されている。スコットランドでは、約400人の住民の生活の場でありながら、世界的な成人教育の場として年間1万人を超える研修生を受入れ、地域通貨を運営したり、飲食店や建築など40ものコミュニティビジネスを起業して地域活性にも貢献していた。

コミュニティを作り、メンバー同士が互い



スコットランドのフィンドホーン。世界のエコビレッジを牽引する存在として知られ、2012年11月に50周年を迎えた。



北ドイツのジーベンリンデン。電力を一切使わず、セルフビルドで建てた3階建てのストローベールハウス。

に助け合い、意識的に施設や労働をシェアすることで、よりお金のかからない生活が成り立つ。核家族や一人世帯がますます増える現代社会では、集まって住むメリットは大きい。少しの不便や煩わしさをむしろ積極的に“学び”と捉えられれば、個人や家族単位の生活にはない、多様で合理的、そして人間的に豊かな暮らしが実現できるのではないだろうか。

持続可能な食と農へのヒント

エコビレッジでは、食べ物をできるだけ自給する。収益事業として農業を行っているところ、完全な自給自足を目指しているところ、

それぞれだが、一般的なスタイルとしては可能な範囲で作り、足りない分は地域で賄う、余ったものは市場や直売所、会員などのネットワークで販売する、いわゆる地域自足だ。

特徴的なのは、ボランティアが1日6時間程度の農作業をする代わりに宿泊と食事を提供され、コミュニティの労働力不足を補っている点だ。農作業だけでなく、コミュニティの暮らしと労働を共有し、参加者が異文化交流や共同生活から新たな気づきを得る体験プログラムとなっている。

安心安全な食料やエコロジカルな暮らしへの関心が高まる中、消費者が生産現場を実体験とともに理解することは大変重要だ。分断された都市と農村、生産者と消費者の関係性を再生する交流の機会は、地域活性のヒントにもなるだろう。

エコビレッジが地域にもたらすもの

オルタナティブ（代案）を目指す運動が、反発や衝突を生むのは日本だけではない。私が住んでいたウェールズでも20年余の歳月を経ていまだに地域住民の無理解に悩むコミュニティに出会った。一方、対立の時代を経て、社会から一定の信頼を勝ち得ているケースもある。地域とよい関係を築きあげたコミュニティを見てみると、根気強く情報発信を行っており、経済的、社会的な地域貢献が周囲の人々に認められるようになった歴史を持っている。

また、かつての非合法ヒッピーコミュニティと異なり、南ウェールズのラマスのように、計画段階から広く周囲の人々を巻き込み、社会の主流に影響を与えようとするプロジェクトも現れてきた。

ラマスは2005年から地方自治体と協議を重ね、立ち上げのプロセスをホームページ等で公開し、地元説明会を開催したりして地域へのPRを精力的に行った。基本計画は第1期居住者の9家族が中心になって策定されたが、株主が150人、賛助会員がおよそ500人、サポー



フランスのエコロニー。20人弱のコミュニティで年間150人～200人のボランティアが滞在しながら農作業を手伝う。

ターの中には行政職員や専門家なども多くいる。

プロジェクトが目指すものは、住民の農的な暮らしや活動をベースに、約30haの敷地内の自然環境を保全しながら、地域に文化的、経済的な貢献をもたらすコミュニティだ。一般市民向けにエコ建築のワークショップを開催したり、交流スペースを提供したりするほか、エコロジカル・フットプリントや自然環境（土壌・樹木）への影響や車の交通に関するアセスメント・レポートを公開している。

保守的といわれるウェールズで、エコビレッジが行政のお墨付きを得て計画的にスタートしたことは注目に値する。背景にあるのは地方問題だ。日本と同様、農村の人口減少に伴って学校が閉鎖されたり、隣町の大型スーパーマーケットが原因で商店が閉店したり、問題は深刻化している。それに加え、英国は2050年までに80%の二酸化炭素削減を目標にしており、地球環境問題への取り組みも真剣味を帯びてきた。

このような社会状況の中で、ラマス・プロジェクトは持続可能な農村開発のモデルとして、環境負荷の少ない暮らしと地域の活性化を追求しようとしており、自治体だけでなく農業や建築、都市計画などの専門家の関心を集めている。

道内の持続可能な地域モデルとして

エコビレッジは、省資源・省エネルギーな

ど環境問題対策だけでなく、少子高齢化や治安などの社会課題にも対応した総合的な地域づくりになり得る。とりわけ地方の町村においては、景観保全やアグリツーリズムなどを含め、地域活性を複合的に進める原動力となる可能性を秘めている。

私は2008年帰国後、エコビレッジを支える循環型の暮らしの技術や地域づくりを広めながら、ゆくゆくは北海道にモデルを創りたいと考えた。まずは情報発信と仲間づくりからと、09年春から長沼町で通年週末型の塾を開催している。受講生の多くは都市に住むサラリーマンだが、塾を修了してから市民農園を借りて栽培を始めたり、仲間と一緒に味噌や保存食を作ったり、都市生活の中でできることにトライし始めている。

何でもお金で手に入れていた暮らし、一方的に消費者として誰かに頼っていた生活を少しずつ自らの手に取り戻す、それまで一人でやっていたことを友達や隣人と一緒にやってみる。それがエコビレッジライフのエッセンスだ。サラリーマンを辞めて田舎に移住しなくても、コミュニティに住まなくても、今いる環境でできるエコビレッジライフを実践することが大切だと思う。

行政や業者に任せきりの依存生活から脱却して自分の暮らしを自分でデザインする、自分たちのまちを自分たちで育てるという意識を持って、小さなアクションを起こすこと。そのための最初の一步を促し、実践者を育てる活動を私たちは目指している。

地域全体が持続可能型へ トランジション（移行）

これからの時代は自分だけの理想を実現するための閉じたコミュニティではなく、拠点としてのエコビレッジと、より広がりある関係性の中で地域全体が少しずつ変遷するトランジション運動を並行して行っていく必要がある。安い化石燃料に依存した社会から、地域の関係性を大切にしたいしなやかな（レジリエ

ント）社会へ移行しようという英国発のトランジション・タウンは、ピークオイルや気候変動など地球規模の環境問題に対応したまちづくり手法として世界各地に拡大している。

大量消費社会の中で分断されていた人と人、人とモノがつながり、顔の見える関係を取り戻す参加のデザインが人々を魅了しているのだろう。

「みんなの想像力を働かせ創造的に挑めば、石油のない未来は今よりいい未来になる」と、トランジション・タウン運動の提唱者ロブ・ホプキンスは語っている。環境問題は我慢や窮乏という暗いイメージを抱かせがちだが、むしろ縮退のプロセスを人々の創意工夫で楽しもうという前向きな姿勢と、どんな立場の人も今すぐできることから、という気軽さが重要なポイントである。

「お金がない。人がいない。特別なものはない」とないもの探しをするのではなく、地域にあるものに着目してそこから育てていくこと、それまでバラバラだったものをつないでいくこと、地域の資源発掘こそが出发点なのだ。エコビレッジはその実験場や情報発信拠点としての役割を果たすことができるだろう。

余市町での新たな挑戦

2012年から私たちの活動舞台となっている余市町では、持続可能な暮らしとコミュニティのモデルとなるエコビレッジ構想を描きながら、多様な人が集い学ぶ場を創ろうとしている。

2013年には周辺の自然環境や歴史文化、1次産業など地域の魅力を発掘し、ネットワークするためにフットパスツアーを始めた。地元生産者の協力を得て、勉強会を行ったり、札幌や小樽からの参加者も一緒に笹刈りをしてパスを整備したりした。農作業体験やミニマルシェなど直接的な交流を通じて農村の魅力に触れる機会を作りながら、一方的なもてなしや消費型のレジャーではない、互いに“気づき”を共有し支え合う関係を創ることがね

らいだ。

2014年は山野草を観察する裏山ツアーを皮切りに、隣町の仁木町でサクランボ狩りをするプログラムや、海辺のルートが新たに開拓されつつあり、楽しみが広がっている。

余市・仁木名産の果樹を使ったスイーツコンテストも開催している。コンペ形式はとっているものの、目的はあくまでも出会いの場を創り、ファンを増やすことだ。昨年の審査会では、プロの技に舌をまく一幕もあれば、地元生産者が語る作品への思いに感動する場面もあって、会場は終始和気あいあいとしていた。交流会ではプロとアマが同じテーブルでスイーツ談義に夢中になり、その後も作り手と使い手がお互いに訪ね合うなど、異分野のつながりが誕生している。

持続可能な地域づくりには様々な分野、セクター、世代が共に取り組むことが肝要だ。2014年プレ開講したエコカレッジは、そんなつながりを創る役割を担い、地域の資源や課題を教材にして、持続可能なまちづくりの実践現場を学びの機会にするというコンセプトで始めた。外部の視点加わることで住民が地域資源を再発見したり、専門家や現場の声を聞きながら参加者が課題の見方を身につける、まさに生きた学びの場にしていきたい。

たとえば、地域名産のブドウの歴史や生態を学び、栽培からワインの仕込みまで体験的に学ぶ講座などは、ワイン好きはもちろん、生産から流通や販売を含めた新しい関係づくりにつながると期待している。

2014年5月にはカレッジの学び舎（研修室）の建設も始まった。学び舎はクラスルームとして活用するとともに、エネルギー消費を抑え、環境負荷の少ない農的暮らしをデモンストレーションする施設として設計されている。建設プロセスも公開し、内装などは多くの人の参加協力を得て仕上げていく予定だ。学び舎を訪れた人が様々なアイデアや技術に触れるだけでなく、将来はエネルギー自給や災害発生時における地域住民の生活支援の場

になるような機能も盛り込みたいと考えている。

まだまだ試行錯誤の途中ではあるが、エコカレッジを拠点に地域資源を活用した「学びのプログラム」が展開し、いつの日か、まち全体がトランジションすることを夢見ている。



余市エコカレッジで醸造用ブドウの栽培を学ぶ受講生。体験を通じて食への関心を深め、生産者と消費者の関係を再構築する。



地域再発見フットバスツアー。地元生産者と会話をしたり、農作業を体験したりしながら農村の風景や暮らしを楽しむ。



約6haの敷地の半分は農地で、ブドウやサクランボなどの果樹のほか自給用に野菜を栽培している。イメージスケッチの中央は建設予定の学び舎。